

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (百万円)	75,835	77,293	305,820
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,257	15,513	44,492
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	8,114	13,842	67,084
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,195	6,240	73,162
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	626,876	672,707	678,250
資産合計 (百万円)	741,191	773,081	784,453
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	14.97	25.78	124.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	14.95	25.76	124.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.6	87.0	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,206	617	53,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,349	100,253	933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,455	12,478	47,371
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,941	107,965	20,762

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績に関する説明

## 業績の概況

当社グループは、IFRS適用にあたり、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	773	758	15	1.9%
コア営業利益	168	173	6	3.3%
税引前四半期利益	155	123	33	26.6%
継続事業からの四半期利益	138	93	45	48.8%
非継続事業からの四半期損失	-	12	12	-%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	138	81	57	70.6%

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上収益は773億円（前年同期比1.9%増）、コア営業利益は168億円（同3.3%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は138億円（同70.6%増）となりました。

売上収益は、日本において、腎性貧血治療剤ネスブのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替え影響等があったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に市場に浸透し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。コア営業利益は、売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業構造改善費用が減少したことに加え、非継続事業からの四半期損失がなくなったことから増益となりました。

## 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減
日本	411	459	48
北米	132	70	62
EMEA	116	112	5
アジア/オセアニア	58	54	4
その他	55	64	8
売上収益合計	773	758	15

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。

3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

日本の売上収益は、2019年10月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、特許満了となった腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」を2019年8月に発売したことによる同剤への切り替え影響が大きく、新製品群が伸長したものの前年同期に比べ減少しました。

- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、腎性貧血治療剤ネスプからの切り替えが速やかに進みました。
- ・抗アレルギー点眼剤パタノール、抗アレルギー剤アレロックは、花粉飛散量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による受診抑制等の影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とするオルケディアは、売上収益を伸ばしました。一方で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤レグパラは、オルケディアへの切り替えが進み、加えて競合品の影響もあり売上収益が減少しました。
- ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年6月に取得し、売上収益が増加しました。
- ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタ、抗悪性腫瘍剤リツキシマブBS「KHK」等は、堅調に売上収益を伸ばしました。
- ・FGF23関連疾患治療剤クリスピータ及びパーキンソン病治療剤ハルロピは、2019年12月に発売し、順調に市場浸透しております。

北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）及び抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来順調に売上を伸ばしております。
- ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月に発売し、順調に市場浸透しております。

EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上を伸ばしております。
- ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、特許満了の影響等もあり、前年同期に比べ減少しました。

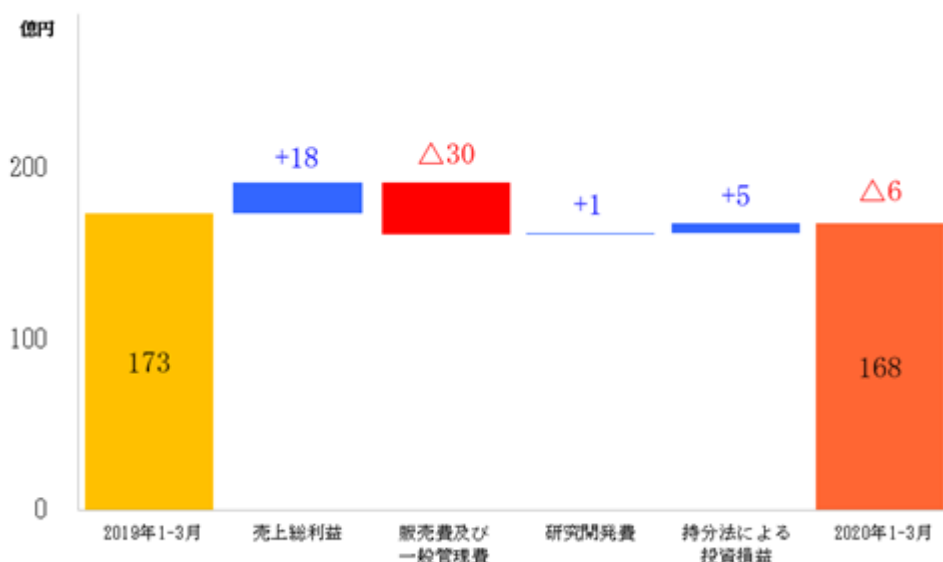
アジア/オセアニアの売上収益は、中国を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。

- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国での市場拡大により前年同期を上回りました。

その他の売上収益は、前年同期並みとなりました。

- ・技術収入は、アストラゼネカ社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティが増加したものの、マイルストーン収入が減少したことから前年同期を下回りました。

## コア営業利益



コア営業利益は、日本の売上収益の減少をグローバル戦略品等による海外の売上収益の増加でカバーし売上総利益が増益となりましたが、グローバル戦略品の販売に係る販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	前連結会計年度末	増減
資産	7,731	7,845	114
非流動資産	3,342	3,358	16
流動資産	4,388	4,486	98
負債	1,004	1,062	58
資本	6,727	6,782	55
親会社所有者帰属持分比率(%)	87.0%	86.5%	0.6%

資産は、前連結会計年度末に比べ114億円減少し、7,731億円となりました。

- ・非流動資産は、有形固定資産の増加等がありましたが、為替影響によるのれんの減少や、為替影響及び償却による無形資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億円減少し、3,342億円となりました。
- ・流動資産は、棚卸資産が増加したほか、親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物の範囲に含まれる貸付期間が3か月以内のものを932億円増加させた影響により、現金及び現金同等物が大きく増加しましたが、法人所得税及び配当金の支払いによる手元資金（現金及び現金同等物と親会社に対する貸付金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、4,388億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務の増加等がありましたが、法人所得税の支払いによる未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べ58億円減少し、1,004億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等がありましたが、配当金の支払いに加えて、為替影響による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、6,727億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し、87.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	92	86	93.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	293	709	241.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	345	220	63.8%
現金及び現金同等物の期首残高	208	159	49	30.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080	159	920	577.3%

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物に含まれる貸付期間が3か月以内のものを932億円増加させた影響等により、前連結会計年度末の208億円に比べ872億円増加し、1,080億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期比93.3%減）となりました。主な収入要因は、継続事業からの税引前四半期利益155億円、減価償却費及び償却費47億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額148億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,003億円の収入（前年同期比241.6%増）となりました。主な収入要因は、親会社に対する貸付金の純減少額1,033億円等であります。一方、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出35億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、125億円の支出（前年同期比63.8%減）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額118億円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は118億円であり、主な後期開発品の進捗は、次のとおりであります。

**がんカテゴリー**

- ・日本において持続型顆粒球コロニー形成刺激因子製剤 K R N125（日本製品名：ジーラスタ）のがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス開発に関する第 相臨床試験を2月に開始しました。

**中枢神経カテゴリー**

- ・欧州においてアデノシン A<sup>2A</sup> 受容体拮抗剤 K W - 6002（日本製品名：ノウリアスト、米国製品名：Nourianz）のウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパノカルビドパとの併用療法を適応症とした承認申請が1月に受理されました(2019年11月申請)。

**その他**

- ・米国においてヒト型抗線維芽細胞増殖因子23（F G F 23）抗体 K R N23（日本製品名：クリスピータ、欧米製品名：Crysvita）の腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が2月に受理されました(2019年12月申請)。

抗体 たんぱく製剤 低分子化合物 開発番号の◎は新規成分 2019年12月31日から進捗 2020年3月31日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
◎ KRN321 Darbepoetin Alfa 注射剤	持続型赤血球造血刺激因子製剤	腎性貧血（透析施行中）	中国	→					[Kirin-Amgen社]
◎ KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾 香港	→					[田辺三菱製薬(株)]
◎ RTA-402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	糖尿病性腎臓病	日本	→					[Reata社]
◎ KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	妊娠高血圧腎症	日本	→					[自社]
◎ KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	維持透析下の高リン血症	日本	→					[Ardelyx社]

**がんカテゴリー**

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
◎ KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状肉腫およびセザリ症候群 成人T細胞白血病リンパ腫	蒙州 米国 欧州 その他	→					[自社] ボテリジェント抗体
◎ KHK2375 Entinostat 経口剤	ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤	乳がん	日本	→					[Syndax社]
◎ KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成刺激因子製剤	造血幹細胞の末梢血中への動員 がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本 日本	→					[Kirin-Amgen社]
◎ KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	米国	→					[自社] KW-0761との併用
◎ KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	膀胱がん	米国	→					[自社] Avelumabとの併用
◎ ME-401 経口剤	PI3Kδ阻害剤	B細胞リンパ腫	日本	→					[MEI Pharma社]

免疫・アレルギーカテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	体軸性脊髄関節炎	台湾	→					[Kirin-Amgen社] 乾癬性関節炎も同時に申請中
		乾癬	日本	→					[Kirin-Amgen社]
			マレーシア	→					
			中国	→					
			マカオ	→					
全身性強皮症	日本	→							
		掌跖膿疱症	日本	→					
Y ○KHK4083 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	潰瘍性大腸炎	米国 欧州 その他	→					[自社] ポテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用
			日本	→					
		アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→					
Y ○ASKP1240 Bleselumab 注射剤	ヒト型抗CD40抗体	腎移植患者における再発性巣状糸球体硬化症	米国	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 アステラス製薬(株)と共同開発

中枢神経カテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデノシンA <sub>2A</sub> 受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州	→					[自社]
Y KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	HTLV-1関連脊髄症	日本	→					[自社] ポテリジェント抗体
Y ○KW-6356 経口剤	アデノシンA <sub>2A</sub> 受容体拮抗剤	パーキンソン病	日本	→					[自社]
Y ○KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

その他カテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	スイス	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltraGenyx社と共同 開発
			台湾	→					
			クウェート	→					
			サウジアラビア	→					
			中国	→					
			香港	→					
			シンガポール	→					
バーレーン オマーン	→								
		X染色体連鎖性低リン血症(成人)	欧州	→					
		FGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症	韓国	→					
		腫瘍性骨軟化症	米国	→					
		腫瘍性骨軟化症/表皮母斑症候群	日本 韓国 米国	→					
Y AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	既存治療で効果不十分な再生不良性貧血	台湾	→					[Kirin-Amgen社]
			韓国	→					
		慢性特発性(免疫性)血小板減少性紫斑病	中国	→					
		免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本 韓国 台湾	→					
Y KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社]

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は、以下のとおりであります。

#### 技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ゼリア新薬工業(株)	日本	炎症性腸疾患治療剤の共同開発及び共同販売	2007年1月29日から 2020年3月31日まで	契約一時金 マイルストーン支出 契約製品の購入



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,053,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,394,500	5,363,945	-
単元未満株式	普通株式 552,200	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,363,945	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	3,053,300	-	3,053,300	0.57
計	-	3,053,300	-	3,053,300	0.57

(注)当社保有データにより2020年3月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は2,960,100株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は0.55%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産		75,894	74,216
のれん		131,170	133,554
無形資産		57,421	60,106
持分法で会計処理されている投資		14,373	13,526
その他の金融資産		18,045	19,511
退職給付に係る資産		12,107	12,299
繰延税金資産		24,716	22,110
その他の非流動資産		505	520
非流動資産合計		334,233	335,843
流動資産			
棚卸資産		51,113	47,123
営業債権及びその他の債権		91,513	89,015
親会社に対する貸付金		182,400	285,700
その他の金融資産		576	389
その他の流動資産		5,281	5,621
現金及び現金同等物	5	107,965	20,762
流動資産合計		438,849	448,610
資産合計		773,081	784,453

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資本</b>			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		463,892	463,893
自己株式		(3,678)	(3,792)
利益剰余金	12	203,209	201,253
その他の資本の構成要素		(17,462)	(9,849)
親会社の所有者に帰属する持分合計		672,707	678,250
資本合計		672,707	678,250
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
退職給付に係る負債		315	276
引当金		1,650	1,648
繰延税金負債		38	42
その他の金融負債		15,632	15,444
その他の非流動負債		1,133	1,263
非流動負債合計		18,768	18,673
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		55,535	53,877
引当金		2,820	2,019
その他の金融負債		3,027	3,109
未払法人所得税		5,417	15,214
その他の流動負債		14,807	13,312
流動負債合計		81,607	87,530
負債合計		100,375	106,204
資本及び負債合計		773,081	784,453

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	6	77,293	75,835
売上原価		(19,413)	(19,751)
売上総利益		57,880	56,084
販売費及び一般管理費	7	(29,702)	(26,672)
研究開発費		(11,800)	(11,918)
持分法による投資損益		384	(161)
その他の収益		248	87
その他の費用	8	(1,860)	(5,305)
金融収益		440	332
金融費用		(77)	(190)
税引前四半期利益		15,513	12,257
法人所得税費用		(1,671)	(2,953)
継続事業からの四半期利益		13,842	9,304
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期損失	9	-	(1,190)
四半期利益		13,842	8,114
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		13,842	8,114
<b>1株当たり四半期利益(又は損失)</b>			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	25.78	14.97
継続事業	10	25.78	17.16
非継続事業	10	-	(2.20)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	25.76	14.95
継続事業	10	25.76	17.14
非継続事業	10	-	(2.19)

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	13,842	8,114
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(999)	805
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(72)	(42)
純損益に振替えられることのない項目 合計	(1,071)	762
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(6,508)	2,321
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(23)	(2)
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(6,531)	2,319
その他の包括利益	(7,602)	3,081
四半期包括利益	6,240	11,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,240	11,195

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高		26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益		-	-	-	13,842	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(6,531)
四半期包括利益合計		-	-	-	13,842	-	(6,531)
剰余金の配当	12	-	-	-	(11,813)	-	-
自己株式の取得		-	-	(4)	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	118	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	(83)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(73)	-	-
所有者との取引額合計		-	(0)	114	(11,885)	(83)	-
2020年3月31日残高		26,745	463,892	(3,678)	203,209	668	(20,178)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2020年1月1日残高		3,047	-	(9,849)	678,250	678,250
四半期利益		-	-	-	13,842	13,842
その他の包括利益		(999)	(73)	(7,602)	(7,602)	(7,602)
四半期包括利益合計		(999)	(73)	(7,602)	6,240	6,240
剰余金の配当	12	-	-	-	(11,813)	(11,813)
自己株式の取得		-	-	-	(4)	(4)
自己株式の処分		-	-	-	117	117
株式に基づく報酬取引		-	-	(83)	(83)	(83)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	73	73	-	-
所有者との取引額合計		-	73	(11)	(11,783)	(11,783)
2020年3月31日残高		2,048	-	(17,462)	672,707	672,707



前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高		26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)
会計方針の変更		-	-	-	(454)	-	-
修正再表示後の残高		26,745	509,161	(26,705)	151,306	787	(16,402)
四半期利益		-	-	-	8,114	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	2,319
四半期包括利益合計		-	-	-	8,114	-	2,319
剰余金の配当	12	-	-	-	(10,949)	-	-
自己株式の取得		-	-	(22,591)	-	-	-
自己株式の処分		-	(12)	190	-	-	-
自己株式の消却		-	(45,251)	45,251	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	(124)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(42)	-	-
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		-	-	-	-	-	1,092
所有者との取引額合計		-	(45,263)	22,850	(10,991)	(124)	1,092
2019年3月31日残高		26,745	463,899	(3,855)	148,428	663	(12,991)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日残高		4,275	-	(11,341)	-	649,621	649,621
会計方針の変更		-	-	-	-	(454)	(454)
修正再表示後の残高		4,275	-	(11,341)	-	649,166	649,166
四半期利益		-	-	-	-	8,114	8,114
その他の包括利益		804	(42)	3,081	-	3,081	3,081
四半期包括利益合計		804	(42)	3,081	-	11,195	11,195
剰余金の配当	12	-	-	-	-	(10,949)	(10,949)
自己株式の取得		-	-	-	-	(22,591)	(22,591)
自己株式の処分		-	-	-	-	178	178
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	(124)	-	(124)	(124)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	42	42	-	-	-
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		(185)	-	908	(908)	-	-
所有者との取引額合計		(185)	42	826	(908)	(33,485)	(33,485)
2019年3月31日残高		4,895	-	(7,433)	(908)	626,876	626,876

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	15,513	12,257
減価償却費及び償却費	4,695	4,732
減損損失	54	116
持分法による投資損益(益)	(384)	161
棚卸資産の増減額(増加)	(5,019)	(2,904)
営業債権の増減額(増加)	(3,144)	(6,354)
営業債務の増減額(減少)	2,687	4,531
法人所得税の支払額	(14,784)	(13,766)
その他	999	4,136
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	-	6,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(3,466)	(1,793)
無形資産の取得による支出	(95)	(3,400)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(500)	-
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	103,300	36,700
その他	1,015	(259)
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	-	(1,900)
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,253	29,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(696)	(904)
自己株式の取得による支出	(4)	(22,591)
配当金の支払額	(11,813)	(10,949)
その他	34	9
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	-	(19)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,478)	(34,455)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,189)	(409)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	87,203	3,691
現金及び現金同等物の期首残高	5 20,762	15,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	5 107,965	19,557
売却目的で保有する資産への振替額	-	(3,617)
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	5 107,965	15,941

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しております。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社であります。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年5月13日において当社代表取締役社長宮本昌志により公表の承認がなされております。

#### (3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

#### (5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 事業セグメント

前連結会計年度において「バイオケミカル事業」を非継続に分類しており、当社グループは「医薬事業」の単一セグメントとなったため、報告セグメント別の記載は省略しております。

非継続事業の詳細については、注記「9. 非継続事業」に記載しております。

## 5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	14,718	20,701
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	93,247	62
合計	107,965	20,762

## 6. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
主な地理的市場		
日本	43,360	48,752
米州	15,829	8,860
欧州	11,078	11,840
アジア	6,979	6,335
その他	47	48
合計	77,293	75,835
財又はサービス		
製商品	73,873	71,672
技術収入	3,420	4,163
合計	77,293	75,835

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

## 7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
従業員給付費用	12,033	12,109
販売促進費	6,781	4,340
減価償却費及び償却費	2,547	2,917
その他	8,341	7,305
合計	29,702	26,672

8. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
事業構造改善費用(注)	1,578	5,072
減損損失	54	116
その他	228	117
合計	1,860	5,305

(注) 事業構造改善費用は、グローバル・スペシャリティファーマへの変革を目的として実施した事業構造改善に係る費用であります。

9. 非継続事業

当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%を、2019年4月24日にキリンホールディングス(株)に譲渡したため、前連結会計年度よりバイオケミカル事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に係る損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	-	18,128
売上原価	-	(11,312)
売上総利益	-	6,816
販売費及び一般管理費	-	(4,823)
研究開発費	-	(680)
持分法による投資損益	-	(0)
その他の収益	-	120
その他の費用(注2)	-	(2,070)
金融収益	-	5
金融費用	-	(14)
税引前四半期損失	-	(647)
法人所得税費用	-	(544)
非継続事業からの四半期損失	-	(1,190)

(注) 1. 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の売上収益及びそれらに起因する費用について、非継続事業の業績から消去しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の「その他の費用」には、業務改善費用(品質保証業務の改善計画に基づくコンサルタント費用等)1,788百万円が含まれております。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,842	8,114
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (又は損失)(百万円)	13,842	8,114
継続事業	13,842	9,304
非継続事業	-	(1,190)
期中平均普通株式数(株)	536,969,554	542,128,457
普通株式増加数		
新株予約権(株)	430,051	553,117
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,399,605	542,681,574
1株当たり四半期利益(又は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(又は損失) (円)	25.78	14.97
継続事業	25.78	17.16
非継続事業	-	(2.20)
希薄化後1株当たり四半期利益(又は損失) (円)	25.76	14.95
継続事業	25.76	17.14
非継続事業	-	(2.19)

11. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、親会社に対する貸付金、営業債務及びその他の債務)  
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品(上場株式)の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。資本性金融商品(非上場株式)の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。算定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	170	120	290
その他の金融資産	-	163	-	163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	7,937	-	-	7,937
非上場株式及び出資金	-	-	7,033	7,033
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(105)	(405)	(510)

(注) 当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	7	109	116
その他の金融資産	-	157	-	157
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	9,338	-	-	9,338
非上場株式及び出資金	-	-	7,071	7,071
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(238)	(421)	(659)

(注)前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

## 12. 配当

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	11,813	22.00	2019年12月31日	2020年3月23日

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	10,949	20.00	2018年12月31日	2019年3月22日

## 13. 偶発負債

当社は、2019年2月5日に、当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%を、2019年4月24日付でキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を締結しました。2020年4月17日に、当社は、キリンホールディングス(株)から、当該株式譲渡に係る契約に基づき、協和発酵バイオ(株)において生じた法令違反等に起因する表明保証違反及び特別補償事由の発生を理由とする補償請求を受けております。当社は、当該補償請求の根拠・内容等を精査の上、法律顧問等の専門家と協議して、当社の見解を主張していく方針ですが、当該契約に基づく補償の支払が生じる可能性があります。なお、当該補償請求に関しまして、当該契約に定める表明保証違反を理由とする補償請求に係る当社の責任の上限額は約6,334百万円であり、また、当該補償請求のうち、上限額の定めがない特別補償事由の発生を理由とする請求額は約1,952百万円です。

## 14. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

特記事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記13「偶発負債」に記載のとおり、会社は、2020年4月17日に、キリンホールディングス株式会社から、協和発酵バイオ株式会社の株式譲渡に係る契約に基づき、協和発酵バイオ株式会社において生じた法令違反等に起因する表明保証違反及び特別補償事由の発生を理由とする補償請求を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。